平成29年度予算見積調書

前年額

88, 537

88,000

課室名: 消防防災課

担当名: 防災情報無線担当

537

内線: 3176

(単位:千円) 番号 事業名 説明事業 会計 款 項 Ħ 地上系防災行政無線施設再整備事業費 一般会 総務費 防災費 消防防災費 地上系防災行政無線施設再整備事業費 B16 平成27年度~ 根 拠 災害対策基本法第8条 大地震など危機への備えの強化 挑戦項目 03 事業 平成32年度 法 令 期間 分野施策 020516 危機管理・防災体制の強化 1 事業の概要 5 事業説明 (1) 事業内容 平成14年度から運用している地上系防災行政無線が 老巧化しているため、再整備を行う。 地上系防災行政無線施設再整備工事 1.067.581壬円 (1) 地上系防災行政無線施設再整備工事 平成14年度から運用している地上系防災行政無線施設が老朽化していているため、再整備工事を行う。 (2) 事業計画 1,067,581千円 防災行政無線施設の修繕等及び地域防災計画の変更並びに組織変更等に対応した防災行政無線施設の整備を行 い、災害時における通信手段を整備・確保し、県民の生命・財産を守る。地上系再整備は、27年度に基本設計、 28年度に実施設計、29年度から4か年継続事業(総額約83億円)として整備予定。 (3) 事業効果 防災行政無線施設の整備により、災害時における情報収集・伝達のための通信手段を確保する。 (4) その他(前年度からの主な変更点) 実施設計→工事 2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 3 地方財政措置の状況 交付税 緊急防災・減災対策事業債元利償還金の70% (多重無線系工事) 防災対策事業債元利償還金の30%(上記以外の項目) 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円 財 源 訳 前年との 予算額 一般財源 県 債 対比 決定額 1,067,581 1,066,000 1,581 979, 044